

(平成30年6月21日現在)

監査役



常勤監査役
まきの ひでゆき
牧野 秀行



常勤監査役
おかだ ふじお
岡田 不二郎



監査役
てらわき かずみち
寺脇 一峰



監査役
かねこ ひろこ
金子 裕子

(注) 1. 監査役岡田不二郎、寺脇一峰および金子裕子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
2. 商工中金は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名選任しております。

商工中金のあゆみ

昭和11年 6月	商工組合中央金庫法の施行
昭和11年11月	創立総会開催、初代理事長に結城豊太郎（日本興業銀行総裁）就任
昭和11年12月	設立登記完了、業務開始、本所（東京市麹町区丸の内）および札幌ほか6支所開設
昭和12年 3月	第1回利付商工債券発行
昭和15年 7月	第1回割引商工債券発行
昭和27年 8月	全都道府県に店舗設置完了
昭和37年12月	東京都中央区八重洲に新店竣工
昭和48年 5月	外貨貸付の取扱開始
昭和60年 6月	商工組合中央金庫法の改正（50年の存立期間を廃し恒久化）
昭和60年 8月	ニューヨーク駐在員事務所を開設
昭和63年 2月	商工中金全国ユース会発足
平成 2年11月	香港駐在員事務所を開設
平成 7年 1月	阪神・淡路大震災対策本部を設置
平成15年 9月	割引債等本券の販売を終了
平成17年 3月	上海駐在員事務所を開設
平成18年 2月	新型定期預金（現「マイハーベスト」）の取扱開始
平成18年 6月	行政改革推進法の施行（平成20年10月から起算しておおむね5年から7年後を目途として完全民営化されることが決定）
平成19年 2月	個人年金保険の取扱開始（一部店舗）
平成19年 4月	遺言信託・遺産整理業務の取扱開始（一部店舗）
平成19年 5月	平成20年10月の新体制移行後の商工中金の位置付けや業務範囲等を定める株式会社商工組合中央金庫法が成立
平成20年 5月	投資信託の取扱開始（一部店舗）
平成20年10月	株式会社商工組合中央金庫法の施行（協同組織から株式会社化）
平成20年10月	八重洲商工株式会社、株式会社商工中金情報システム、商工サービス株式会社、八重洲興産株式会社、株式会社日本商工経済研究所（現 株式会社商工中金経済研究所）、日本商工リース株式会社（現 商工中金リース株式会社）、商中カード株式会社（現 商工中金カード株式会社）を連結子会社とする
平成20年10月	法定指定金融機関として危機対応業務を開始
平成21年 6月	株式会社商工組合中央金庫法の改正（政府の追加出資規定が新設、完全民営化期限の起算点が3年半延期）

平成21年 7月	危機対応準備金1,500億円を計上
平成23年 3月	東北地方太平洋沖地震対策本部を設置（平成23年5月13日、東日本大震災対策本部へ名称変更）
平成23年 5月	株式会社商工組合中央金庫法の改正（完全民営化期限の起算点が3年延期）
平成24年 9月	バンコク駐在員事務所を開設
平成24年11月	「再生支援プログラム」を創設
平成24年12月	ワリショー、リッショー、リッショーワイドの新規発行を終了
平成27年 5月	株式会社商工組合中央金庫法の改正（完全民営化方針を維持しつつ、危機対応業務の的確な実施のため、政府は、当分の間、必要な株式を保有）
平成27年 7月	人事部内に「人材戦略室」を設置
平成28年12月	組織金融部内に「危機対応業務管理室」を設置（平成29年10月、独立した本部組織として「危機対応業務部」に改組）
平成29年10月	「コンプライアンス統括室」を独立した本部組織として「コンプライアンス統括部」に改組
平成30年 6月	本部組織の再編成を実施（統括本部として、「経営ソリューション本部」、「ファイナンス本部」、「ビジネス企画本部」を設置。「監査役室」を設置。経営企画部内に「経営戦略室」、「IT戦略室」、「地域連携推進室」を設置ほか）
平成30年 6月	委任型執行役員を導入